

<p>一般廃棄物処分業許可申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(宛先) 川崎市長</p> <p style="text-align: center;">申 請 者 郵便番号 住 所</p> <p style="text-align: center;">フリガナ 氏 名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)</p> <p style="text-align: center;">電話番号 FAX 番号</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第6項の規定により、一般廃棄物処分業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。</p>	
事業の範囲(処分の方法ごとに区分して取り扱う一般廃棄物の種類を記載すること。)	
事務所及び事業場の所在地	事務所 電話番号
	事業場 電話番号
事業の用に供する全ての施設(施設ごとに種類、設置場所、設置年月日、処理能力(最終処分場の場合には埋立地の面積及び埋立容量)、許可年月日及び許可番号(一般廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。)を記載すること。)	
保管を行う場合には、保管を行う全ての場所の所在地、面積及び保管する一般廃棄物の種類	
事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要	
※事務処理欄	

(裏面)

添付書類 及び図面	<ol style="list-style-type: none">1 事業計画の概要を記載した書類2 事業の用に供する施設(保管の場所を含む。)の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び設計計算書並びに当該施設の付近の見取図並びに最終処分場にあつては、周囲の地形、地質及び地下水の状況を明らかにする書類及び図面(当該施設が法第8条第1項の許可を受けた施設である場合を除く。)3 申請者が2に掲げる施設の所有権を有すること(申請者が所有権を有しない場合には、当該施設を使用する権原を有すること)を証する書類4 事務所及び事業場の案内図5 申請者が法人である場合には、その定款又は寄附行為及び登記事項証明書並びに法第7条第5項第4号ヌに規定する役員の住民票の写し(本籍の記載のあるものに限るものとし、外国人にあつては住民基本台帳法第30条の45に規定する国籍等の記載のあるものに限るものとする。6及び7において同じ。)並びに省令第2条の2の2に規定する者に該当しないかどうかを審査するために必要と認められる書類6 申請者が個人である場合には、その住民票の写し及び省令第2条の2の2に規定する者に該当しないかどうかを審査するために必要と認められる書類7 申請者が法第7条第5項第4号リに規定する未成年者である場合には、その法定代理人の住民票の写し及び省令第2条の2の2に規定する者に該当しないかどうかを審査するために必要と認められる書類(法定代理人が法人である場合には、その登記事項証明書並びに役員の住民票の写し及び省令第2条の2の2に規定する者に該当しないかどうかを審査するために必要と認められる書類)8 申請者が法第7条第5項第4号イからルまでに該当しない者であることを誓約する書面9 事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類10 申請者が法人である場合には、直前3年(法第7条第7項の規定により許可の更新を申請する場合には、直前2年)の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表並びに法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類11 申請者が個人である場合には、資産に関する調書並びに直前3年(法第7条第7項の規定により許可の更新の申請をする場合には、直前2年)の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類12 その他市長が必要と認める書類
備考	<ol style="list-style-type: none">1 ※欄は、記入しないでください。2 正本1部及びその写し1部を提出してください。
※手数料欄	

(要領様式第 10 号)

従業員名簿(業務に従事するもの)

			政令使用人	運転手	作業員	事務員
			人	人	人	人
No.	氏名	政令で定める使用人	免許資格等	職種		
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

(注1)「免許資格等」欄は第1種普通、大型特殊等免許の種類を記入してください。

(注2)「職種」欄は事務、運転、作業等を記入してください。

※「政令で定める使用人」とは、次のとおりです。 該当者がいる場合は、当該欄に○印を付けてください。

申請者の使用人で、次に掲げるものの代表者であるものとする。

- 1 本店又は支店(商人以外の者にあつては、主たる事務所又は従たる事務所)
- 2 前号に掲げるもののほか、継続的に業務を行うことができる施設を有する場所で、廃棄物の収集若しくは運搬又は処分若しくは再生の業に係る契約を締結する権限を有する者を置くもの

(要領様式第24号)

事業計画概要書

取り扱う一般廃棄物の種類及びその処分方法

一般廃棄物の種類		処分方法			
1					
2					
3					
4					

(要領様式第27号)

使用機材の写真

使用機材の名称	
斜め前写真	
斜め後写真	

※ 写真の撮り方は、斜め前及び斜め後ろの対角の位置で撮影し、車両の全景が写るようにしてください。

(要領様式第28号)

処理施設の案内図

処理施設の所在地	

(要領様式第29号)

処分後の一般廃棄物の処理方法

一般廃棄物名	処理方法	処分先の名称・所在地・許可番号

(要領様式第18号)

事業開始資金及び調達方法

事業開始資金の総額		円
内 訳		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
資金調達方法		

(要領様式第20号)

(宛先) 川崎市長

収支計画書

(無税の場合)

(3年間の決算未到来の場合)

(単位: 千円)

	年度	年度	年度
売上高			
売上原価			
販売費・一般管理費			
営業利益			

営業計画書

無税の理由 (決算期未到来の場合は売上高算出根拠):

.....

.....

.....

.....

今後の見通し:

.....

.....

.....

住所
氏名

(要領様式第21号)

事務所及び事業場案内図

事務所 所在地	
事業場 所在地	

(要領様式第22号)

誓約書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第5項第4号イからルに該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

(宛先) 川崎市長

申請者

住所

氏名

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)